

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第196期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 若築建設株式会社 |
| 【英訳名】 | WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菅野 幸裕 |
| 【本店の所在の場所】 | 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。） |
| 【電話番号】 | - |
| 【事務連絡者氏名】 | - |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 |
| 【電話番号】 | 03(3492)0271(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務部長 衣非 勉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第195期 第2四半期連結 累計期間 | 第196期 第2四半期連結 累計期間 | 第195期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 29,552 | 19,565 | 59,077 |
| 経常利益(損失)(百万円) | 3,300 | 685 | 2,256 |
| 四半期(当期)純損失() (百万円) | 3,146 | 802 | 5,316 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,143 | 821 | 5,238 |
| 純資産額(百万円) | 16,039 | 13,108 | 13,944 |
| 総資産額(百万円) | 54,032 | 40,926 | 52,348 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円) | 25.51 | 6.51 | 43.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 29.3 | 31.5 | 26.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 5,487 | 3,003 | 9,749 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 4,940 | 92 | 5,275 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 8,888 | 1,018 | 10,735 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 7,982 | 6,610 | 10,733 |

| 回次 | 第195期 第2四半期連結 会計期間 | 第196期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失() (円) | 36.89 | 1.90 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第195期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第195期第2四半期連結累計期間及び第196期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第195期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

財務に関するリスク

当社グループは安定した黒字体質の構築と、財務体質の改善強化を図っております。資金面におきましては、取引金融機関との協定書を平成23年9月30日付で更新したことにより、多くの取引金融機関から、引き続き安定的なサポートを頂けると認識しておりますが、今後の市場環境の予期せぬ急変等により、その体制に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響をおよぼす可能性があります。

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて上記以外の重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成23年11月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の停滞から回復の兆しが見られたものの、円高の進行、欧州の金融不安、電力供給制約、原発問題の長期化など下振れの懸念材料が多いなか、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興に向けた補正予算の執行が見込まれるものの、依然として熾烈な受注競争は続いており、事業環境は大変厳しい状況で推移しております。

このような状況の下で、当社グループは、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました。この結果、受注工事は前年同期に比べて増加(当社単独では54.9%増の252億円)いたしました。工事進捗の遅延等により売上高は前年同期比33.8%減の195億円、これにより損益につきましては、営業損失6億円(前年同期は営業利益26億円)、経常損失6億円(前年同期は経常利益33億円)、四半期純損失8億円(前年同期は四半期純損失31億円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、市場全体の縮小により受注競争は更に激化し、厳しい状態が続いております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりましたが、建設事業の売上高は前年同期比33.5%減の185億円、損益につきましては、手持工事の減少等により、営業損失2億円(前年同期は営業利益30億円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比40.1%減の9億円、営業利益は前年同期比26.4%減の2億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたものの、30億円の資金の減少(前年同期は54億円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、0.9億円の資金の減少(前年同期は49億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果、10億円の資金の減少(前年同期は88億円の資金の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から41億円減少し、66億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は71百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成23年9月30日現在の有利子負債は、短期借入金81億円となっており、約定弁済を進めた結果、前連結会計年度末に比べ10億円の有利子負債減少となりました。今後とも財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 129,649,939 | 129,649,939 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 1,000株であり ます。 |
| 計 | 129,649,939 | 129,649,939 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年8月2日 (注) | - | 129,649,939 | 4,057 | 11,374 | 1,014 | 2,843 |

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|-------------------------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| 若築建設協力会社持株会 | 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 | 6,848 | 5.28 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 5,276 | 4.07 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,878 | 3.76 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 3,150 | 2.43 |
| 株式会社千葉銀行 | 千葉県千葉市中央区千葉港1番2号 | 2,922 | 2.25 |
| 財団法人石橋奨学会 | 福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号 | 2,060 | 1.59 |
| 若築建設従業員持株会 | 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 | 1,844 | 1.42 |
| 三井生命保険株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 | 1,600 | 1.23 |
| 三井住友海上火災保険株式会 社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 1,550 | 1.20 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 1,297 | 1.00 |
| 計 | - | 31,427 | 24.24 |

(注) 1. 当社が所有する自己株式6,289千株(4.85%)は上記に含めておりません。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月15日現在で、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者として、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------------|------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 6,143 | 4.74 |
| 中央三井アセット信託銀行株 式会社 | 東京都港区芝三丁目23番1号 | 1,520 | 1.17 |
| 日興アセットマネジメント株 式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー | 182 | 0.14 |
| 計 | - | 7,845 | 6.05 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,289,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 123,166,000 | 123,166 | - (注) 1 |
| 単元未満株式 | 普通株式 194,939 | - | 1単元(1,000株) 未満の株式(注) 2 |
| 発行済株式総数 | 129,649,939 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 123,166 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式331株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 若築建設株式会社 | 東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号 | 6,289,000 | - | 6,289,000 | 4.85 |
| 計 | - | 6,289,000 | - | 6,289,000 | 4.85 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1 10,775 | 6,610 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1 17,122 | 10,773 |
| 販売用不動産 | 1 9,966 | 1 9,543 |
| 未成工事支出金等 | 2,106 | 2,365 |
| 繰延税金資産 | 640 | 622 |
| 立替金 | 1,320 | 729 |
| その他 | 975 | 901 |
| 貸倒引当金 | 15 | 15 |
| 流動資産合計 | 42,891 | 31,530 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 1 3,099 | 1 3,066 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 3,934 | 4,092 |
| 船舶 | 4,230 | 4,230 |
| 土地 | 1 4,766 | 1 4,761 |
| その他 | 42 | 60 |
| 減価償却累計額 | 9,290 | 9,433 |
| 有形固定資産合計 | 6,783 | 6,778 |
| 無形固定資産 | 115 | 151 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 1,769 | 1 1,720 |
| その他 | 1,784 | 1,671 |
| 貸倒引当金 | 997 | 925 |
| 投資その他の資産合計 | 2,556 | 2,465 |
| 固定資産合計 | 9,454 | 9,396 |
| 繰延資産 | 2 | - |
| 資産合計 | 52,348 | 40,926 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 15,631 | 10,240 |
| 1年内償還予定の社債 | 150 | - |
| 短期借入金 | 9,053 | 8,190 |
| 未払法人税等 | 156 | 120 |
| 未成工事受入金等 | 3,426 | 2,535 |
| 引当金 | 856 | 490 |
| その他 | 4,050 | 1,176 |
| 流動負債合計 | 33,325 | 22,753 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,027 | 1,027 |
| 退職給付引当金 | 3,842 | 3,832 |
| その他 | 208 | 204 |
| 固定負債合計 | 5,078 | 5,064 |
| 負債合計 | 38,403 | 27,818 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,431 | 11,374 |
| 資本剰余金 | 5,154 | 2,860 |
| 利益剰余金 | 6,807 | 1,257 |
| 自己株式 | 691 | 691 |
| 株主資本合計 | 13,087 | 12,285 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56 | 32 |
| 土地再評価差額金 | 563 | 562 |
| その他の包括利益累計額合計 | 619 | 595 |
| 少数株主持分 | 236 | 227 |
| 純資産合計 | 13,944 | 13,108 |
| 負債純資産合計 | 52,348 | 40,926 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 27,925 | 18,568 |
| 兼業事業売上高 | 1,627 | 996 |
| 売上高合計 | 29,552 | 19,565 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 23,490 | 17,373 |
| 兼業事業売上原価 | 1,194 | 682 |
| 売上原価合計 | 24,685 | 18,056 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 4,434 | 1,194 |
| 兼業事業総利益 | 432 | 313 |
| 売上総利益合計 | 4,867 | 1,508 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,195 | 1 2,119 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,671 | 610 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 5 |
| 受取配当金 | 207 | 24 |
| 償却債権取立益 | - | 22 |
| 持分法による投資利益 | 699 | - |
| その他 | 30 | 47 |
| 営業外収益合計 | 941 | 100 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 232 | 130 |
| その他 | 79 | 45 |
| 営業外費用合計 | 312 | 175 |
| 経常利益又は経常損失() | 3,300 | 685 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 55 | - |
| 固定資産売却益 | 136 | 0 |
| 負ののれん発生益 | - | 11 |
| 災害損失引当金戻入額 | - | 5 |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 192 | 17 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 239 | - |
| 固定資産売却損 | 119 | 0 |
| 固定資産除却損 | 4 | 7 |
| 投資有価証券売却損 | 6,023 | - |
| 投資有価証券評価損 | 23 | 3 |
| 減損損失 | 39 | 4 |
| その他 | 66 | - |
| 特別損失合計 | 6,516 | 15 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 3,023 | 684 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76 | 95 |
| 法人税等調整額 | 39 | 17 |
| 法人税等合計 | 116 | 112 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 3,140 | 797 |
| 少数株主利益 | 6 | 5 |
| 四半期純損失() | 3,146 | 802 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 3,140 | 797 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 3 | 23 |
| その他の包括利益合計 | 3 | 23 |
| 四半期包括利益 | 3,143 | 821 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,149 | 826 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 6 | 5 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 3,023 | 684 |
| 減価償却費 | 116 | 100 |
| 減損損失 | 39 | 4 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 31 | 72 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 217 | 9 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | - | 218 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 236 | 146 |
| 受取利息及び受取配当金 | 211 | 30 |
| 支払利息 | 232 | 130 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 6,023 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 23 | 3 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 13 | 7 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,052 | 6,387 |
| 未成工事支出金等の増減額(は増加) | 496 | 258 |
| 販売用不動産の増減額(は増加) | 1,116 | 423 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,396 | 5,390 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 1,996 | 891 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 151 | 749 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 240 | 2,859 |
| その他 | 628 | 35 |
| 小計 | 5,655 | 2,790 |
| 利息及び配当金の受取額 | 211 | 29 |
| 利息の支払額 | 207 | 140 |
| 訴訟関連損失の支払額 | 74 | - |
| 法人税等の支払額 | 98 | 101 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,487 | 3,003 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 46 | 49 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 529 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3 | 4 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,426 | - |
| 貸付けによる支出 | 0 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 10 | 0 |
| その他 | 24 | 39 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,940 | 92 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 7,526 | 584 |
| 長期借入金の返済による支出 | 505 | 279 |
| 社債の償還による支出 | 200 | 150 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 3 | 5 |
| 預金の担保提供による支出 | 6,015 | 1,274 |
| 預金の担保解除による収入 | 5,362 | 1,274 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,888 | 1,018 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 9 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,535 | 4,123 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,446 | 10,733 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,982 | 6,610 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|----------|-------|-------------------|-------|-----------------|-------|-----|-------|--------|-------|--|--------|-----|----------|------------|-------------------|-------|-----------------|-----|-------|--|-----|-------|--------|-------|----|-------|----|-------|--------|-----|---|--------|-----|--|-------|-------|
| 1. このうち下記のとおり担保に供しております。 (1)(イ)担保差入資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,763</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,191</td> </tr> </table> (ロ)担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,153</td> </tr> </table> なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。 | 百万円 | | 完成工事未収入金 | 393 | 販売用不動産 | 9,884 | 建物 | 1,047 | 土地 | 4,763 | 投資有価証券 | 102 | 計 | 16,191 | 百万円 | | 1年内償還予定の社債 | 150 | 短期借入金 | 9,003 | 計 | 9,153 | 1. このうち下記のとおり担保に供しております。 (1)(イ)担保差入資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,421</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,312</td> </tr> </table> (ロ)担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,140</td> </tr> </table> | 百万円 | | 販売用不動産 | 9,421 | 建物 | 1,030 | 土地 | 4,758 | 投資有価証券 | 102 | 計 | 15,312 | 百万円 | | 短期借入金 | 8,140 |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金 | 393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 9,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内償還予定の社債 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 9,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 9,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 8,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。また、当社が金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保として定期預金41百万円を供しております。 | (2)上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)黒崎コミュニティサービス</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210</td> </tr> </table> 門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。 | 百万円 | | 門司港開発(株) | 1,428 | 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 | 154 | (株)黒崎コミュニティサービス | 524 | その他 | 101 | 計 | 2,210 | 2. 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)黒崎コミュニティサービス</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115</td> </tr> </table> 門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。 | 百万円 | | 門司港開発(株) | 1,337 | 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 | 154 | (株)黒崎コミュニティサービス | 524 | その他 | 97 | 計 | 2,115 | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 門司港開発(株) | 1,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)黒崎コミュニティサービス | 524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 門司港開発(株) | 1,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)黒崎コミュニティサービス | 524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 百万円 | 百万円 |
| 従業員給料手当 835 | 従業員給料手当 853 |
| 賞与引当金繰入額 52 | 賞与引当金繰入額 57 |
| 退職給付費用 123 | 退職給付費用 128 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円) |
| 現金預金勘定 8,677 | 現金預金勘定 6,610 |
| 担保提供している預金 694 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0 | 現金及び現金同等物 6,610 |
| 現金及び現金同等物 7,982 | |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった佐藤工業株式会社は、当社が保有していた株式の一部売却により関係会社ではなくなりました。これにより、持分法適用関連会社の異動による利益剰余金の減少額1,069百万円が発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本金4,057百万円を減少させその全額をその他資本剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成23年8月2日にその効力が発生しております。なお、資本金減少の株主総会決議をふまえて、取締役会決議をもって、資本準備金のうち1,014百万円をその他資本剰余金に振り替えております。

資本金の額の減少及び資本準備金の振り替えにより生じたその他資本剰余金を含むその他資本剰余金の全額6,351百万円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 合計 |
|-------------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------|--------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,925 | 1,623 | 29,548 | 4 | - | 29,552 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 55 | 55 | - |
| 計 | 27,925 | 1,623 | 29,548 | 59 | 55 | 29,552 |
| セグメント利益又はセグメント 損失() | 3,001 | 332 | 3,333 | 14 | - | 3,319 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の調整額 55百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 3,333 |
| 「その他」の区分の損失() | 14 |
| 全社費用(注) | 647 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,671 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の回収可能額が帳簿価額を下回る物件について減損損失を計上しております。当該減損損失の金額は「建設事業」セグメント18百万円、「不動産事業」セグメント3百万円であります。また全社費用に属するため報告セグメントに配分されていない減損損失は17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 調整額 | 合計 |
|-------------------------|---------|-------|--------|------------|-----|--------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,568 | 972 | 19,541 | 24 | - | 19,565 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 59 | 59 | - |
| 計 | 18,568 | 972 | 19,541 | 83 | 59 | 19,565 |
| セグメント利益又はセグメン ト損失() | 252 | 244 | 7 | 25 | - | 33 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 7 |
| 「その他」の区分の損失() | 25 |
| 全社費用(注) | 577 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 610 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の回収可能額が帳簿価額を下回る物件について減損損失を計上しております。当該減損損失の金額は「建設事業」セグメント1百万円であります。また全社費用に属するため報告セグメントに配分されていない減損損失は3百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 25円51銭 | 6円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(百万円) | 3,146 | 802 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円) | 3,146 | 802 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 123,363 | 123,361 |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

若築建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 佐野 裕 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 日野原 克巳 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大津 大次郎 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。